

消費税増税をやめ食料品は非課税にすることを求める意見書

くらしがますます大変になるなか、「消費税を増税しても、使い方を間違えなければ景気はよくなる」と、急速に消費税の増税の議論が強められている。

そもそも、消費税は、導入時から現在まで、「社会保障のため」ということが理由とされてきたが、消費税実施後は、医療や年金などの社会保障が改悪され、国の財政赤字は膨らみ続けた。一方で、消費税を導入されてから今日まで（1989年～2009年）、消費税の税収は213兆円であったが、法人3税は183兆円も減税をされている。

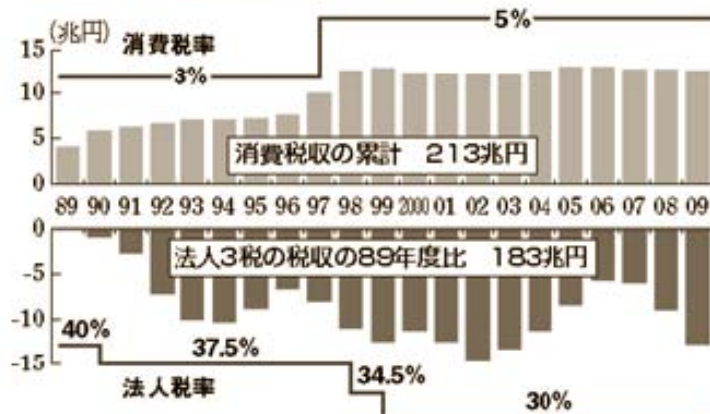
「社会保障のために消費税を」という目的税になれば、「社会保障をよくしたいといえば消費税増税を。消費税増税がいやなら社会保障はよくなる」という議論になってしまう。社会保障を充実させる最大の道は、大企業・大資産家への優遇税制を見直すなど、大企業が社会的責任をはたすことである。

消費税は、人々が生きるための衣・食・住にそっくりかかる税金である。所得の多い富める人も、少ない年金や失業で、ぎりぎりの生活に追われている弱い人も、同じ消費に対して同じ税率である。所得の少ない人ほど負担割合が重い「逆進性」の税制として、憲法が要請している応能負担の原則に反する不公正、不平等の税制であり、「貧困と格差」がますます広がることはあきらかである。

よって、町田市議会は、国に対し、国民のくらしや家計を守るため、消費税の増税に強く反対するとともに、食料品をはじめ生活必需品を非課税にするなどくらしにかかる消費税を減税することを求める。

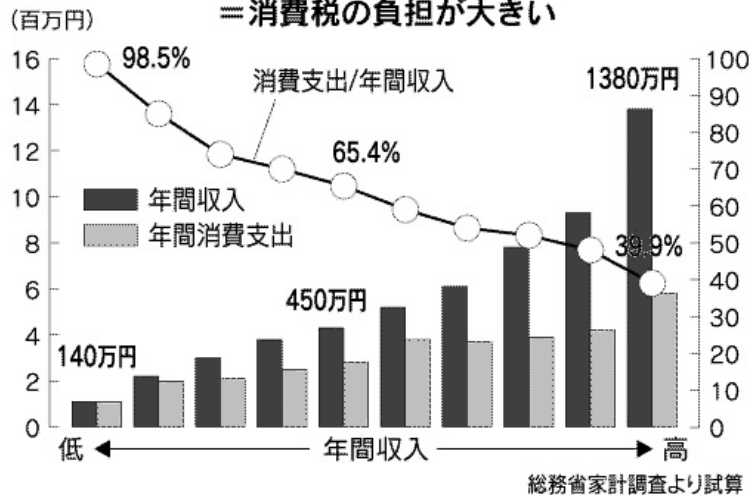
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

消費税収と法人3税の減収(89年度比)の推移

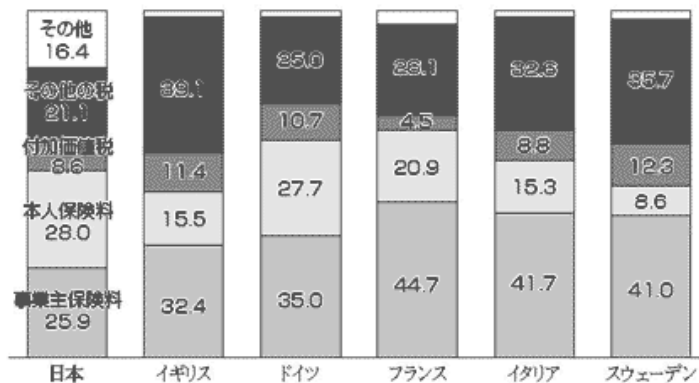


(注) 国・地方とも2007年度までは決算額、2008年度は国は決算額、地方は当初、09年度は国・地方とも予算見込み額。法人3税は法人税、法人住民税、法人事業税

年間収入が低い世帯ほど、消費支出の割合が大きい ＝消費税の負担が大きい



社会保障財源の構成比—西欧の社会保障を支えているのは消費税ではなく、大企業と大資産家の応分の負担



日本は2006年度、ヨーロッパは2005年データの比較。
ヨーロッパのデータは、ユーロスタット「社会保障統計」、OECDデータベースなどによる。
※日本の「その他」は年金積立金の運用収入など